

## 《9月議会定例会》

8月27日から9月24日までの29日間にわたり定例議会が開かれ行政報告4件、市長提出議案20件、請願2件、議員提出議案2件、動議2件を審議しました。

### 【審議結果】

- ・市長提出議案 20件…同意・可決・認定
- ・議員提出議案 2件…可決
- ・請願 2件…採択
- ・動議 2件…否決

## 一般会計

### ●● 主な事業 ●●

☆幼児教育・保育無償化事業

☆学童保育所新設事業

☆障害者自立支援給付等事業

☆交通安全施設整備事業

☆プレミアム付商品券発行事業

☆白岡・宮代線道路改良事業

## 健康増進課

**問** 子育て世代包括支援センター事業について、300万円以上の経費がかかった理由は、

また、利用者が少ない。もっと多くの市民に利用していただきたいと考えるが、

**答** 決算額の内、主な支出は保健師等2名の専門職の賃金である。他は、産後ケア事業を利用した1名分の委託料である。

また、子育て世代包括支援センターでは雇用了2名の専門職が、母子健康手帳の交付時に必ず妊婦全員に面接・アンケートを実施している。元年度は転入者を含め440名の妊婦に面接を実施し、うち92名はリスクがあると判定し、地区担当の保健師が妊娠中から継続して連絡を取る等、妊娠期からの切れ目のない支援につなげている。

令和元年度  
一般会計決算

# 市の事業を



歳入…150億6382万4290円 (前年度比4.9%減) 差引額…6億3107万3690円  
歳出…144億3275万600円 (前年度比4.3%減)

## 保育課

**問** 篠津第三児童クラブを建設して、学童保育所の待機児童は解消されたか。

**答** 篠津児童クラブについては、解消された。他の児童クラブでは4月当初では待機児童が発生していたが、新型コロナウイルス感染症の影響で、利用を辞退する保護者が多く出たため、現在、ほぼ待機は解消され定員は逼迫していない傾向にある。

## 農政課

**問** 白岡中学校周辺区域土地利用推進事業は、事業の見直しを行うとの報告があったが、事業化検討パートナーが今まで実施してきた作業の成果は、今後活用できるのか。

**答** 昨年実施した権利調査や測量等については、今後の検討にそのまま活用できる。

また、今年度実施している商業需要調査や道路計画については、渋滞対策や変更後の県との協議に活用できると考えている。

## 地域振興課

**問** 法律・行政相談運営事業の相談件数は、

**答** 法律相談は90件あり、主な相談内容は、遺産相続問題や不動産問題等である。また、行政相談の件数は0件であった。

## 安心安全課

**問** 交通指導員について、3月の小学校休校期間の報酬は支払われているのか。下校時には立哨は行われていないが、学校等からは、立哨の実施や増員の要望は、

**答** 元年度の交通指導員の報酬は定額のため、3月分についても定額で支払っている。下校時の立哨等については、学校からの要望があれば、指導員などと協議の上、実施したい。

## 財政課

**問** 元年度決算において、20款4項4目 雑入の中で大きな影響があったものは何か。

**答** 雑入として影響があったのは、幼児教育・保育無償化事業に伴い徴収した保育所3歳以上児副食費徴収金(約370万円)などである。

## 商工観光課

**問** ココシル白岡の現時点での登録件数と利用頻度は、

**答** 現在、45事業者の登録がある。利用頻度については、利用者数は対前年度比で横ばいの状況であるが、閲覧回数については、30%程度減少している。減少の原因は、更新頻度が少なかったことにあると考えており、2年度については、改善に向けて取り組んでいる。

## 総括質疑

**問** 平成30年度に累積した滞納分を大きく処

分した効果の表れと思われるが、元年度の不納欠損額は大きく下がった。同時に収入未済額も大きく下がっている。その理由は、また、新型コロナウイルス感染症に伴う、今後の影響で懸念するような事項はあるか。

**答** 収入未済額の減少は、徴収率の向上に伴う税収の増加および滞納処分執行停止などの不納欠損処分を適切に行ったことによるものである。また、新型コロナウイルス感染症に伴う今後の影響として、納税猶予の特例制度による一時的な税収減少や経済状況の悪化による徴収率の低下により、3年度の市税の減少は避けられないと考えており、予算編成に当たっては、歳出の削減等を検討していく必要があると考えている。

## 一般会計全般に対し

### 反対討論

消費税は低所得者に負担の重い税で、昨年の10月から10%に引き上げられました。新型コロナウイルス感染症による景気後退の引き金にもなり、この引き下げを直ちに国に働きかけるべきです。また、マイナンバー制度に係る国の普及の進め方は異常で止めさせるべきです。

### 賛成討論

幼児教育・保育無償化事業など義務的経費が増加する中、歳出を前年度比4.3%に抑えるなど努力が認められます。限られた予算内で効率的に事業展開をされたことも評価できます。